

2022年8月24日

各 位

会 社 名 ウェルスナビ株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久
(コード番号：7342 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学
(TEL. 03-6632-4911)

株式会社十六銀行との業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社十六銀行（本店：岐阜県岐阜市、頭取：石黒明秀）と業務提携契約を締結したことをお知らせいたします。今秋、十六銀行のお客様向けに、全自動の資産運用サービス「WealthNavi for 十六銀行（仮称）」の提供を開始する予定です。詳細につきましては添付をご参照ください。

以 上

ウェルスナビと十六銀行が業務提携

預かり資産・運用者数 国内 No.1 ロボアドバイザー（※）「WealthNavi（ウェルスナビ）」を提供するウェルスナビ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：柴山和久、以下「ウェルスナビ」）は、株式会社十六銀行（本店：岐阜県岐阜市、頭取：石黒明秀、以下「十六銀行」）と、業務提携契約を締結したことをお知らせします。今秋、十六銀行のお客様向けに、全自動の資産運用サービス「WealthNavi for 十六銀行（仮称）」の提供を開始する予定です。



※一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2022年3月末現在）『ラップ業務』『投資一任業』」を基にネット専業業者を比較 モーニングスター社調べ（2022年6月時点）

■本提携の目的と概要

少子高齢化や年金・退職金不安といった社会構造の変化を背景に、働きながらの資産運用が大切な時代となっています。創業以来145年にわたり、地域社会に強固な店舗・顧客基盤を築いてきた十六銀行と、働く世代向けに全自動の資産運用サービス「WealthNavi」を提供するウェルスナビが提携し、協力して新たなサービスを開発・提供します。

今秋、十六銀行のお客様向けに、全自動の資産運用サービス「WealthNavi for 十六銀行（仮称）」の提供を開始する予定です。今後もお客様のさまざまなニーズにお応えできるよう、サービスの充実に取り組んでまいります。

■ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の主な特長

1. 「長期・積立・分散」の資産運用を自動化

世界の富裕層や機関投資家が実践する「長期・積立・分散」の資産運用を、テクノロジーの力で自動化。ノーベル賞受賞者が提唱する理論に基づき、6～7つのETF（上場投資信託）を通じて、世界約50カ国1万2,000銘柄に分散投資します。資産配分の決定から発注、積立、リバランス、税金最適化まですべて自動で行います。

2. 忙しく働く世代向けのサービス

20～50代の働く世代を中心にご利用いただいています。スマホやパソコンから5つの質問に答えるだけで一人ひとりに合った運用プランを提案し、いつでも資産の状況を確認できます。忙しく働く世代でも、すきま時間で将来に向けた資産運用を手軽に行うことが可能です。

3. 多彩な機能で快適な資産運用をサポート

資産運用の目標達成をサポートする「ライフプラン」、少額でも最適なポートフォリオを実現する「ミリトレ（少額ETF取引機能）」、「AIによるアドバイス機能」など多彩な機能で、お客様の快適な資産運用を応援します。「リバランス機能付き自動積立」、「自動税金最適化（DeTAX）機能※」は、中核となる技術について特許を取得しています。

※自動税金最適化（DeTAX）の適用には条件があり、必ず税負担を繰り延べることを保証するものではありません。

4. シンプルな手数料・資産運用アルゴリズムも公開

手数料は預かり資産の1%（税込1.1%）のみ（※）。資産運用アルゴリズムをホワイトペーパーで公開しており、ホームページ上でどなたでもご覧いただけます。

※現金部分を除く、年率。預かり資産が3,000万円を超える部分は0.5%（現金部分を除く、年率、税込0.55%）の割引手数料を適用

■会社概要

株式会社十六銀行

会社名 株式会社十六銀行

代表者 頭取 石黒明秀

創業 1877年10月

所在地 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地

資本金 368億円

URL <https://www.juroku.co.jp/>

事業内容 銀行業務
東海財務局長（登金）第7号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会

ウェルスナビ株式会社

会社名 ウェルスナビ株式会社（英語名：WealthNavi Inc.）
代表者 代表取締役 CEO 柴山和久
設立 2015年4月28日
所在地 東京都渋谷区渋谷 2-22-3 渋谷東口ビル 9F
資本金 32億3,792万5,081円 ※2021年12月31日現在
URL <https://corp.wealthnavi.com/>
事業内容 金融商品取引業
関東財務局長（金商）第2884号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 日本資金決済業協会

なお、本提携による業績への影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。